

# とよなか

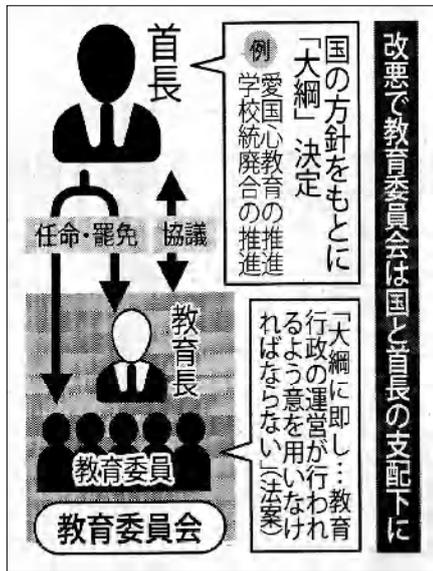
子ども達の豊かな成長・発達の力を合せてあげよう！

教え子を再び戦場に送るな！ 2014年5月14日発行NO. 524

## 許さない！

## 教育委員会改悪法

# ねらいは 教育委員会を弱体化！



改悪で教育委員会は国と首長の支配下に  
 国の方針をもとに「大綱」決定  
 例 愛国心教育の推進 学校統廃合の推進  
 「大綱」に即し、教育行政の運営が行われなければならない(法案)  
 国・首長の支配の下に  
 「改正」案は、教育委員会を形式的には執行機関として残すものの、重要な権限は首長が握るものとなっています。その内容は、  
 ○「教育の大綱的な方針」を策定する権限を首長と

安倍内閣が最重要課題とする教育改革の一つ「教育委員会制度改革」を盛り込んだ地方教育行政法改正案が国会で審議されています。  
 戦後、教育への「政治的中立」を維持するため、首長と切り離して運営されてきた教育委員会制度を大きく変えるものです。

# 首長の権限 大幅強化

安倍内閣が最重要課題とする教育改革の一つ「教育委員会制度改革」を盛り込んだ地方教育行政法改正案が国会で審議されています。  
 戦後、教育への「政治的中立」を維持するため、首長と切り離して運営されてきた教育委員会制度を大きく変えるものです。

## 重要な教育委員会の役割

戦後、教育委員会は、民主的な制度として発足しました。しかし、その後、選挙で教育委員を選ぶ公選制が廃止されるなど、歴代の自民党政権によって、形骸化がすすめられてきました。  
 それでもなお、「首長からの独立性」が残されています。  
 多くの教育委員会は、安倍首相らが賛美する教科書をえらんでいません。「全国学力テスト」についても、平均点の公表や競

争のエスカレートには慎重です。  
 また、橋下大阪市長の思想調査に対し、教育委員会の反対で教職員への調査をストップさせたことなど、教育委員会の自主的権限を発揮すれば、一定、子どもと教育を守ることもできるのが現行の制度です。  
 橋下大阪市長が知事時代に「クソ教育委員会」と罵倒したように、安倍首相や橋下市長のように教育を支配したい勢力にとつては邪魔な制度なのです。

今回の「改正」案は、首長による政治支配だけでなく、国の介入と合わせて、教育における地方教育行政の自主的権限を奪い、国や政治家の意向に沿った教育へと転換するものです。

この大阪で今、やられていることが全国に広げられることとなります。STOPさせましょう。

★署名に取り組んでい

# 安倍「教育再生」

## 今言いたい

# 大言壮語と空疎な中身

大阪大学大学院教授 小野田 正利さん

### 公教育つづす

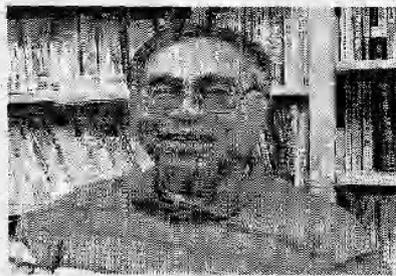
め、公設民営の学校などを拡大していくつもりです。

安倍内閣の「教育再生」の行き着く先を示しているのが、大阪における「教育改革」の実態です。

教育に対する首長の介入・権限強化をはかるものでした。

橋下徹大阪市長は大阪府知事時代に、「子どもが笑う大阪」などといったながら、「元チエック」で物議をかもした大阪版「日の丸・君が代条例」を2011年6月に成立させ、2012年3月に「教育基本条例」「職員基本条例」「府立高校条例」を成立させました。

橋下氏は、首長が教育目標を決めることが必要だと述べましたが、具体的な教育目標を問われ、「生き抜く力をつける」と一言、言及しただけでした。大言壮語と空疎な中身であるとの印象はぬぐえません。結局、学力テストなど競争主義の強化と学校の序列化、教職員の統制強化をはかることにねらいがあったと思



います。

### 早期退職拍車

学校現場が統制強化で暗い状態に置かれるなか、優れた能力を持つ教員の早期退職に拍車がかかり、教員をめざす若者

が公立学校への就職を忌避する傾向が出はじめています。

に減るといふ悪循環に陥っています。大阪の状況に照らしても、安倍内閣が進める競争主義の強化や職員の統制強化など「教育再生」の逆行ぶりは明瞭です。

橋下市長はいの一番に手を挙げましたが、コストダウンの観点からの公設民営の学校づくりがねらいです。教職員の非正規化がますます進み、困難を抱えた学校には生徒が集まらなくなり、統廃合の対象となるでしょう。

橋下市長が「公募校長」を「政治的に任用する」と公言し、政治権力による教育支配を形成する一方、安上がりの非常勤講師を多用するなど「その日暮らし」的な学校運営が行われているのが実態です。条例等による締め付けによって教員のモチベーションはさらに低下し、早期離職を招き、教員のなり手がさら

安倍内閣は「責任の明確化」を理由に、教育委員会制度を解体し、首長を教育行政の責任者としてようとしています。その行き着く先は、教育の困難を拡大するだけです。また、「国家戦略特区」をつくって規制緩和を進

公教育の役割である安心、安全、平等を破壊するものです。安倍「教育再生」は結局のところ、公教育をつぶすものでしかなく、矛盾と行き詰まりは避けられません。(聞き手・浜島のぞみ)